

消費税率引き上げに際しての企業の価格設定行動 ～ 対消費者での4月の強気な価格設定を5月に一部修正～

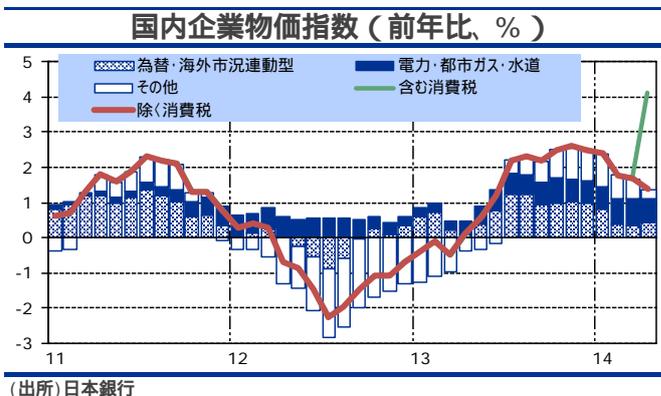
消費税率引き上げが行われた2014年4月の価格設定行動を見ると、企業間取引に関しては財とサービスを問わず、概ね消費税率引き上げ分相当の価格改訂が行われたと判断できる。一方、対消費者取引に関しては、4月には全体として消費税率引き上げ分を上回る値上げが行われ、企業が価格設定に対して強気となった可能性を示した。しかし、5月には4月の値上げを巻き戻す動きが生じており、企業が強気一辺倒となった訳ではないようである。デフレ脱却の判断や政策運営という観点では、需要動向を見極めたうえでの、企業の次の一手が注目される。

4月に関して、対企業、対消費者の主要な物価統計が出揃った。本稿では、消費税率引き上げに際しての企業の価格設定行動を確認する。

1. 企業間の財取引の動向(国内企業物価)～概ね消費税率引き上げをフル転嫁

最初に、企業間の財取引を示す国内企業物価(CGPI)の動向を見ると、消費税を含む公表値ベースでの2014年4月の前月比は2.8%、統計作成元の日本銀行が参考値として示している消費税を除くベースでは0.1%になり、両者の差は2.7%Ptと、今回の消費税率引き上げ幅である3%Pt(8%→5%)を下回った。但し、4月に関して旧税率適用の経過措置がある電力やガスなどの公共料金を除くと、両者の差異は2.84%Ptへ拡大、転嫁率が94.7%(=2.84%Pt/3%Pt)になり、前回1997年4月の2%Ptの税率引き上げ時を僅かに上回る転嫁率(93.6%=1.87%Pt/2%Pt)である。従って、1997年と同様に消費税率引き上げ分に関しては、概ねフル転嫁が実施されたと評価できる。

なお、2014年4月の品目別の動向を見ると農林水産物の転嫁率が若干低い。これについては、天候要因や輸入価格要因もあり、消費税以外の部分で農林水



2014年4月の消費税率引き上げに際しての国内企業物価の変動(%, %Pt)

		国内企業物価	工業製品	農林水産物	鉱産物	電力・都市ガス・水道	スクラップ類	除く電力・都市ガス・水道	参考1997年4月	国内企業物価	除く電力・都市ガス・水道
前月比	含む消費税	2.82	2.67	3.40	2.93	3.56	6.27	2.77	1.87	1.79	
	除く消費税	0.10	-0.20	0.66	0.09	2.48	3.39	-0.07	0.00	-0.09	
	差異	2.72	2.87	2.74	2.84	1.08	2.88	2.84	1.87	1.87	
前年比	含む消費税	4.14	3.59	2.72	7.05	12.54	2.48	3.59	1.27	1.03	
	除く消費税	1.38	0.70	0.00	4.10	11.36	-0.30	0.72	-0.77	-1.03	
	差異	2.76	2.89	2.72	2.96	1.18	2.78	2.86	2.04	2.05	

(資料)日本銀行

産物の価格が4月に0.7%と上昇したため、需要との兼ね合いで転嫁が遅れた可能性を指摘できる¹。

円安の押し上げ一巡で上昇ペースは鈍化

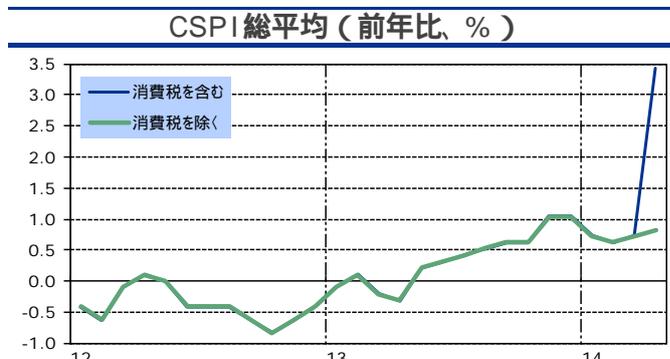
消費税を含まない国内企業物価を前年比で見ると、2013年11月の2.6%をピークとして伸びが鈍化傾向にあり、4月は1.4%（3月1.7%）まで縮小した。素材や原材料を中心とした円安による価格押し上げ効果が縮小しつつあるためであり、今後も当面はこうした傾向が続くと考えられる。

2. 企業間のサービス取引の動向（企業向けサービス価格指数）～財取引と同様に概ねフル転嫁

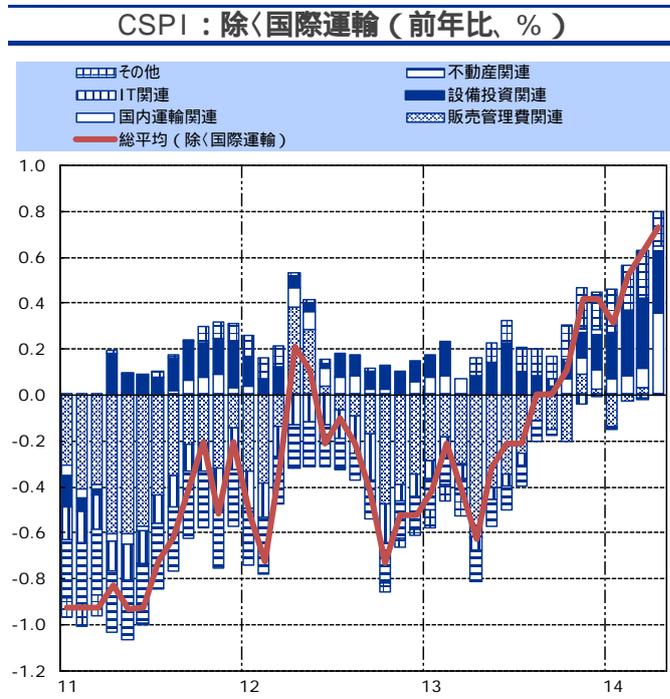
次に、企業間サービス取引の価格動向を示す企業向けサービス価格指数（CSPI）を見ると、消費税を含む総平均（公表値）は前月比2.4%の上昇、消費税を除く参考値は0.2%の低下だった、両者の差は2.6Ptであり、3Ptに届かない。但し、これは課税対象外取引が含まれる影響が大きい。金融・保険では損害保険²が非課税であり、運輸ではサービス提供者が海外の国際運輸などが対象外である。また、諸サービスに含まれる下水道は経過措置の対象により5月から税率が引き上げられる。こうした要因により、4月の転嫁度合いが低いカテゴリーを除くと、消費税を含む指数と含まない指数の前月比の差は2.8%程度になり、既に述べた財取引と同様の価格転嫁が行われたと評価できる。

制度要因を除くと上昇ペースは加速していない

消費税を含まないベースでの価格動向を確認するために、海外市況の影響を色濃く受ける国際運輸を除いたベースの前年比推移を確認すると、3月前年比0.6%が4月は0.7%へ上昇しており、値上げの動



(出所) 日本銀行



(出所) 日本銀行

2014年4月の消費税引き上げに際しての企業向けサービス価格指数の変動（%, %Pt）

		総平均	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	広告	リース・レンタル	諸サービス
前月比	含む消費税	2.37	1.71	2.40	3.12	2.73	-3.35	3.41	2.86
	除く消費税	-0.21	0.00	-0.42	1.07	-0.11	-6.07	0.61	0.10
	差異	2.57	1.71	2.82	2.05	2.84	2.72	2.80	2.76
前年比	含む消費税	3.43	2.43	3.26	4.03	2.39	2.44	3.53	4.09
	除く消費税	0.83	0.71	0.42	1.97	-0.43	-0.44	0.73	1.30
	差異	2.60	1.72	2.84	2.06	2.83	2.88	2.80	2.79

(資料) 日本銀行

¹ 農林水産物価格の前年比は消費税を除くベースで4月こそゼロ%だが、2012年度に4.8%、2013年度も2.2%上昇した。

² 但し、消費増税に伴う諸コスト上昇を受けて、値上げが別途行われている。

きが強まったように見える。内訳では、国内運輸関連の上昇率が3月前年比0.6%から4月2.5%へ大きく膨らみ、全体を0.35%Pt(3月0.08%Pt)も押し上げている。しかし、その上昇のほとんどは高速道路の料金優遇措置の終了に伴うものである。有料道路利用料金は4月に約3割も上昇し、国際運輸を除いた指数全体を0.24%Ptも押し上げており、この要因を除くと、指数全体の伸びは3月前年比0.6%が4月は0.5%へ寧ろ低下する。企業間サービス取引については、少なくとも4月に値上げの動きが更に加速した訳ではないと言える。

3. 消費者向け価格の動向(消費者物価) ~ 4月強気の後、5月に値上げ幅を縮小する動き

これまで見てきた企業間取引については、統計作成元である日本銀行が消費税を含むデータと含まないデータの両方を作成、公表している。そのため消費税率引き上げの影響や価格転嫁度合いを把握するのは容易である。一方、消費者向けの財やサービスの価格動向を示す消費者物価指数(CPI)については、統計作成元の総務省は消費税を含むデータを公表するのみで、消費税を含まないデータは公表していない。そのため、税率引き上げの影響を把握するには多少の調整が必要になる。

まず、消費税を含むCPIの動向を確認すると、ヘッドラインである「総合指数」が4月に前月比2.1%上昇した。「生鮮食品を除いた総合指数」いわゆるコア指数(以下、日本型コア)は2.2%、「食料とエネルギーを除いた総合(以下、米国型コア)」は2.0%の上昇となっている。また、前年比で見ると、総合指数が3月前年比1.6%、4月3.4%であり変化幅が1.8%Pt、日本型コアは3月1.3%、4月3.2%、変化幅1.9%Pt、米国型コアは3月0.6%、4月2.2%、変化幅1.6%Ptである。従って、4月の前月比の伸び(2.0~2.2%)と3月から4月の前年比の変化幅(1.6~1.9%Pt)のいずれも消費税率引き上げ幅の3%Ptを大きく下回っている。

4月は増税分を上回る値上げ

消費者向けの財やサービスには、企業間取引に項で言及した非課税品目や経過措置品目が多数含まれている。言い換えれば、そうした非課税品目や経過措置品目以外、つまり通常の課税対象となる品目に限れば、消費税率引き上げの影響のみが純粋に価格転嫁された場合の価格上昇率は3%となる。そこで、非課税品目及び経過措置品目を除いた品目つまり消費税増税の対象となる「通常品目」のみの動きを試算すると、日本型コアでは3月の前年比0.9%が4月は4.2%へと3.2%Pt伸びが高まっており、増税幅の3%Ptを上回る。つまり、ほぼ増税分を転嫁する動きにとどまっていた企業間取引と異なり、対消費者取引では、増

消費税率引き上げに伴う全国CPI変動の状況

	前年比%				3月 4月	寄与度%Pt				3月 4月
	1401	1402	1403	1404		1401	1402	1403	1404	
総合	1.4	1.5	1.6	3.4	1.8	-	-	-	-	
除(生鮮食品)	1.3	1.3	1.3	3.2	1.9	-	-	-	-	
非課税品目	0.8	0.7	0.9	0.5	-0.4	0.2	0.2	0.3	0.1	-0.12
課税品目	1.5	1.6	1.5	4.3	2.9	1.1	1.1	1.1	3.1	2.02
うち通常品目	1.1	1.1	0.9	4.2	3.2	0.7	0.6	0.6	2.5	1.95
うち経過措置品目	3.7	4.2	4.6	5.3	0.7	0.4	0.4	0.5	0.6	0.07
除(食料・エネルギー)	0.6	0.7	0.6	2.2	1.6	-	-	-	-	
非課税品目	0.8	0.7	0.9	0.5	-0.4	0.3	0.3	0.4	0.2	-0.17
課税品目	0.5	0.7	0.4	3.5	3.1	0.3	0.4	0.3	2.0	1.79
うち通常品目	0.5	0.8	0.5	3.8	3.3	0.3	0.4	0.2	1.9	1.70
うち経過措置品目	0.2	0.2	0.2	1.5	1.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.09

(資料)総務省 (注)寄与度は試算値。

税分を上回る若干値上げが4月に行われたと評価できる。

4月には増税分を上回る強気の価格設定が行われており、企業の価格設定行動が大きく変化したように見える。しかし、そうした企業の価格設定行動の変化を完全に否定する訳ではないが、4月の動きだけではやや過大な評価となる可能性が高い。

価格設定行動は4月初めこそ強気だったが...

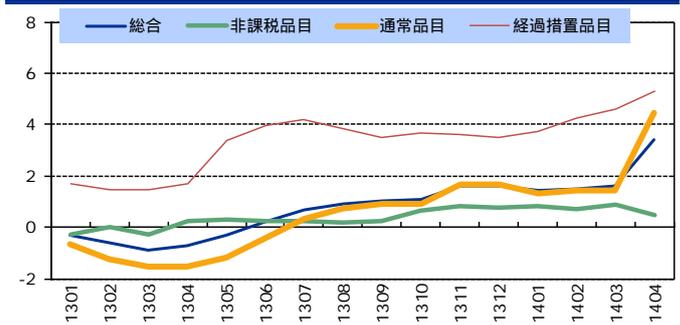
東大日次物価指数プロジェクト³がPOSデータに基づき食料品や日用品を主たる対象として試算している日次物価指数(税抜)の動きを見ると、4月初めに大幅に上昇した後、その後はほぼ前年比ゼロ近傍で一進一退へ転じ、強気の価格設定行動は鳴りを潜めてしまっている。こうした変化を参考にすると、消費税率引き上げ分を上回る4月の値上げには、需要動向が見極め難い状況における、手探りでの価格設定が含まれており、需要動向や他社の価格設定行動などを踏まえ、その後価格の再設定が施されている可能性を指摘できる。

5月の東京都区部データでは多少の揺り戻し

実際、全国データに先行して5月分が公表されている東京都区部CPIからは4月に引き上げた分を修正する動きが窺われる。東京都区部の日本型コアは4月前年比2.7%が5月は2.8%へ上昇したが、これは既に述べた経過措置品目について消費税率引き上げが5月から反映された影響が大きい。「通常品目」に限って動向を見ると4月前年比3.8%が5月は3.6%へ伸びが低下している。また、食料とエネルギーを含まない米国型コアの「通常品目」で見ると4月3.8%が5月は3.2%と低下度合いは更に膨らむ。

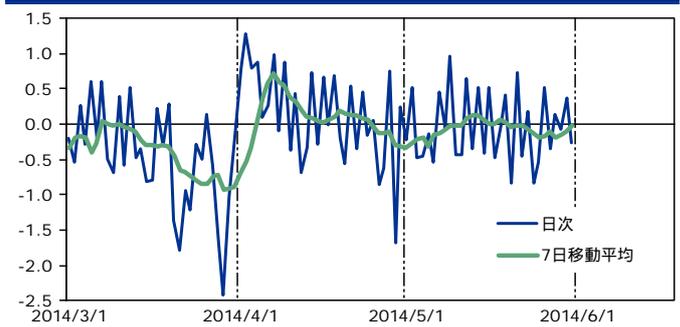
品目別の内訳について、生鮮食品と経過措置品目を除いたベースで見ると、品目数では30%が4月から5

全国CPI総合の推移(前年比、%)



(出所)総務省

東大日次物価指数の動き(前年比、%)



(出所)東大日次物価指数プロジェクト

消費税率引き上げに伴う東京都区部CPI変動の状況

	前年比%			3月 4月	4月 5月	3月 5月	寄与度%Pt			3月 4月	4月 5月	3月 5月
	1403	1404	1405				1403	1404	1405			
総合	1.3	2.9	3.1	1.6	0.2	1.8	-	-	-	-	-	-
除(生鮮食品)	1.0	2.7	2.8	1.7	0.1	1.8	-	-	-	-	-	-
非課税品目	0.3	0.3	0.3	0.0	-0.0	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.0
課税品目	1.4	4.0	4.1	2.6	0.2	2.8	0.9	2.6	2.7	1.7	0.1	1.8
うち通常品目	0.9	3.8	3.6	2.9	-0.2	2.8	0.5	2.1	2.0	1.6	-0.1	1.6
うち経過措置品目	4.5	5.1	7.1	0.6	2.0	2.7	0.4	0.5	0.7	0.1	0.2	0.3
除(食品・エネルギー)	0.4	2.0	1.8	1.6	-0.2	1.4	-	-	-	-	-	-
非課税品目	0.3	0.3	0.3	0.0	-0.0	-0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	-0.0	-0.0
課税品目	0.5	3.5	3.2	3.1	-0.4	2.7	0.3	1.9	1.7	1.6	-0.2	1.4
うち通常品目	0.5	3.8	3.2	3.3	-0.6	2.7	0.3	1.8	1.5	1.6	-0.3	1.3
うち経過措置品目	0.0	1.3	2.9	1.2	1.7	2.9	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2

(資料)総務省 (注)寄与度は試算値。

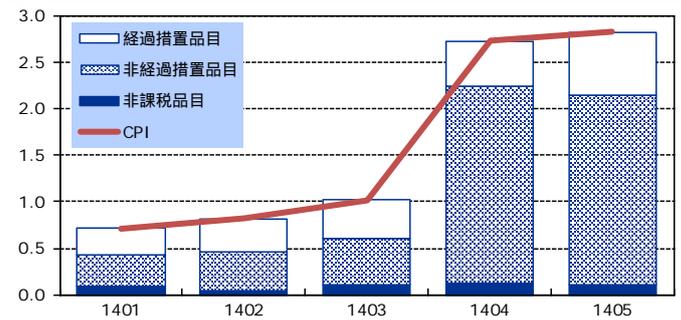
³ 東大指数の詳細は2014年4月15日付「日本経済情報4月号」を参照。

月に上昇幅が縮小、34%が拡大、ウェイトベースでは縮小と拡大がともに20%で拮抗する。上昇幅の縮小は一部の調味料や日用品などに多く見られ、駆け込み需要の反動による需要減少を踏まえ、4月の価格設定を5月に見直した可能性を指摘できるだろう⁴。一方、家庭用耐久財では上昇幅の拡大が続いた品目が多い。

東京都区部データに関して、「通常品目」の3月から5月の前年比変化幅を見ると、日本型コアが2.8%Pt（3月から4月は2.9%Pt）、米国型コアは2.7%Pt（3月から4月は3.3%Pt）と4月に比べ多少の縮小を確認できる。

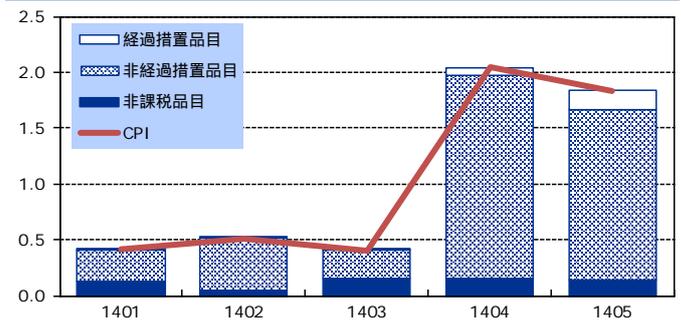
東京都区部と全国では、品目別の支出割合などが多少異なる点には留意が必要だが、以上の動きを踏まえれば、需要動向などを踏まえ、企業が4月に大きく引き上げた販売価格を5月に多少修正している可能性が高いと判断できるだろう。

東京都区部CPI日本型コアの推移（前年比、%）



(出所) 総務省

東京都区部CPI米国型コアの推移（前年比、%）



(出所) 総務省

消費税率引き上げに際しての企業の価格設定行動のまとめと今後の焦点

本稿における分析の内容を総合すると、以下の通りである。

企業間取引に関しては財とサービスを問わず、概ね消費税率引き上げ相当分の転嫁が行われたと判断される。消費税率引き上げ分以外についての価格動向を見ると、財価格に関しては円安の効果一巡により上昇ペースの鈍化が継続している。また、サービス価格についても、制度変更に伴う要因（有料道路料金の上昇）を除くと、若干だが上昇ペースの鈍化がみられる。

一方、対消費者取引に関しては、4月に消費税率引き上げ分を上回る強気の価格引き上げが一部で行われた。しかし、東京都区部データなどを見ると、5月には引き上げ度合いを縮小する動きが生じており、4月と5月の累計で考えると、概ね消費税率引き上げ分相当の価格引き上げにとどまった可能性が高く、企業が価格設定に関して強気一辺倒となった訳ではない。

従って、4月と5月を総合すれば、企業間取引と消費者向けのいずれについても、価格引き上げは消費税率引き上げ相当分に概ねとどまり、それ以上の価格引き上げまでは行われていない。今後については、言うまでもなく、需要動向を勘案した上での企業側の次の一手が更なる価格引き上げなのか否かが、経済政策面からも金融政策面からも重要と言える。なお、全ての取引に当てはまる訳ではないが、川上に位置する企業間取引価格の動向が、一定のラグを経て、対消費者の価格設定行動にある程度反映されるため、足元で見られる企業間取引価格の伸び鈍化は、消費者物価に対しても上昇ペースの鈍化として作用する可能性がある。

⁴ こうした動きは東大指数とも整合的である。

企業による次の一手が更なる価格引き上げであれば、デフレ脱却は更に確かなものとなる。また、金融政策面に関しては、極めて単純化して言えば、日本銀行が描く 2014 年度後半以降のインフレ率再加速は次の一手が早期の更なる価格引き上げであることを前提としており、企業が価格引き上げを見送る、もしくは多少なりとも先送りするようであれば、日銀シナリオが揺らぐ可能性が高まってくる。